

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	9,494,415			8,518,347	実質収支比率			2.6	1.8			
市町村名	飯南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,314,908	8,389,336	経常収支比率	93.7	95.2	(96.1)	(97.8)					
					首都	×	歳入歳出差引	179,507	129,011	(※1)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	69,254	54,441	標準財政規模	4,259,272	4,115,056							
					中部	×	実質収支	110,253	74,570	財政力指数	0.14	0.14							
人口	令和2年国調(人)	4,577	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	35,683	-12,185	公債費負担比率	21.7	23.9							
	平成27年国調(人)	5,031			過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率									
	増減率(%)	-9.0			山振	○	繰上償還金	175,171	167,603	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	4,725	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	4,684				621	588	指数表選定	○	実質単年度収支	210,854	155,418	実質公債費比率	10.4	11.3				
	令和02.01.01(人)	4,800	第2次	23.4	21.3			基準財政収支額	549,162	522,326	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	4,760		521	588			基準財政需要額	4,036,991	3,877,465									
	増減率(%)	-1.6		19.7	21.3			標準税収収入額等	665,282	642,430									
	うち日本人(%)	-1.6		1,507	1,584			経常経費充当一般財源等	4,061,625	3,986,964									
面積(km ²)	242.88	第3次	56.9	57.4			歳入一般財源等	5,396,466	4,847,403										
人口密度(人/km ²)	19																		
世帯数(世帯)	1,769																		
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,893,895	10,544,571								
	市区町村長	1	7,300	一般職員	85	268,430	3,158	うち公的資金	8,435,266	8,084,057									
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	152,237	150,789									
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,980	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	116,092	116,092									
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	620,121	620,121									
	議会議員	8	2,050	合計	86	272,420	3,168	減債基金	926,292	953,229									
				ラスバイレス指数			99.2	その他特定目的基金	1,728,478	1,724,673									
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名				関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	飯南病院事業会計	(8)	雲南市・飯南町事務組合	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計														
		(4)	介護保険サービス事業特別会計	(7)	下水道事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	496,393	5.2	455,078	10.8	普通税	496,393	100.0	41,315	
地方譲与税	100,081	1.1	100,081	2.4	法定普通税	496,393	100.0	41,315	
利子割交付金	475	0.0	475	0.0	市町村民税	153,815	31.0	4,577	
配当割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0	個人均等割	7,536	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0	所得割	121,498	24.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,730	3.6	2,862	
地方消費税交付金	107,460	1.1	107,460	2.5	法人税割	7,051	1.4	1,715	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	305,527	61.5	36,738	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	296,854	59.8	36,738	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,979	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,072	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	4,068	0.0	4,068	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	3,170	0.0	3,170	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	891	0.0	891	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,880	0.0	1,880	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	399	0.0	399	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,931,190	41.4	3,485,767	82.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,485,767	36.7	3,485,767	82.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	445,423	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	4,646,478	48.9	4,159,740	98.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0	合計	496,393	100.0	41,315	
分担金・負担金	105,082	1.1	-	-					
使用料	71,603	0.8	27,349	0.6					
手数料	8,688	0.1	13	0.0					
国庫支出金	1,703,399	17.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	510,939	5.4	-	-					
財産収入	31,323	0.3	5,033	0.1					
寄附金	260,217	2.7	-	-					
繰入金	319,767	3.4	-	-					
繰越金	129,011	1.4	-	-					
諸収入	178,996	1.9	34,235	0.8					
地方債	1,528,275	16.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	108,200	1.1	-	-					
歳入合計	9,494,415	100.0	4,227,007	100.0					

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,642	0.6	-	59,642	
総務費	2,476,385	26.6	744,954	804,355	
民生費	1,268,276	13.6	75,418	797,839	
衛生費	927,905	10.0	15,557	783,352	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	777,800	8.4	258,743	276,454	
商工費	471,480	5.1	3,161	392,205	
土木費	1,040,518	11.2	634,351	397,670	
消防費	294,977	3.2	109,296	173,688	
教育費	615,510	6.6	218,645	329,073	
災害復旧費	169,160	1.8	-	33,322	
公債費	1,213,255	13.0	-	1,169,359	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,314,908	100.0	2,060,125	5,216,959	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,721,191	29.2	2,317,917	2,092,427	48.3
人件費	931,502	10.0	840,058	792,160	18.3
うち職員給	514,311	5.5	472,953	-	-
扶助費	576,434	6.2	308,500	306,079	7.1
公債費	1,213,255	13.0	1,169,359	994,188	22.9
元利償還金	1,212,977	13.0	1,169,081	993,910	22.9
うち元金	1,178,951	12.7	1,135,055	959,884	22.1
うち利子	34,026	0.4	34,026	34,026	0.8
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
その他の経費	4,364,432	46.9	2,684,855	1,969,198	45.4
物件費	1,043,215	11.2	717,531	429,798	9.9
維持補修費	169,750	1.8	108,809	76,581	1.8
補助費等	2,485,774	26.7	1,516,766	1,168,742	27.0
うち一部事務組合負担金	427,548	4.6	328,348	317,133	7.3
繰入金	289,992	3.1	247,810	225,877	5.2
積立金	293,768	3.2	25,739	-	-
投資・出資金・貸付金	81,933	0.9	68,200	68,200	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,229,285	23.9	214,187	-	-
うち人件費	3,334	0.0	2,216	-	-
普通建設事業費	2,060,125	22.1	180,865	-	-
うち補助	1,358,089	14.6	60,300	-	-
うち単独	668,011	7.2	120,440	-	-
災害復旧事業費	169,160	1.8	33,322	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,314,908	100.0	5,216,959	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 島根県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,494	9,315	179	110	320	10,894	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

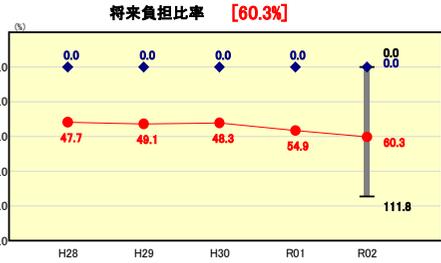
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,725人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,684人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	9,494,415	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	9,314,908	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H30 II-O	
実質収支	110,252	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
標準財政規模	4,259,272	千円			
地方債現在高	10,893,895	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

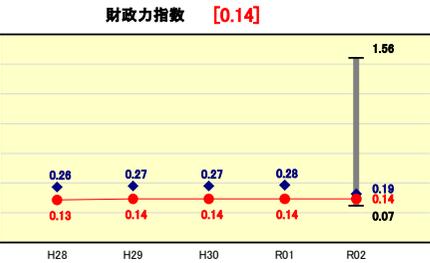
将来負担の状況



類似団体内順位 157/167 全国平均 24.9 島根県平均 102.6

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して5.4ポイント上昇しています。町債残高の増加(+3.5億円)と基金残高の減少(△1.7億円)が主たる要因です。
 令和2年度の町債発行額は令和元年度から2.5億円減少したものの、光ケーブル整備や来島拠点複合施設建設、新衣出田地建設、頓原球場ナイター照明整備などの大規模事業を実施したことから、町債発行額が元利償還額を上回る状況が続いています。令和3年度以降も、いししクリーンセンター大規模改修、育苗ハウス改修、県営住宅購入、令和3年7月豪雨災害復旧など、多額の町債発行を要する事業が続くことから町債残高の推移には留意が必要です。
 今後は、これら大規模事業の元利償還金の増加や普通交付税の減少などにより、町債の繰上償還の財源確保はさらに厳しくなる見込みです。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により繰上償還を確実に実施し、町債残高を削減していく必要があります。

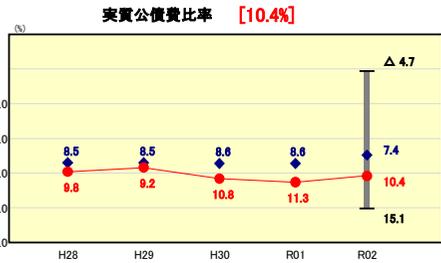
財政力



類似団体内順位 131/167 全国平均 0.51 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄
 人口の減少や少子高齢化(高齢化率R3.4.1時点:45.4%)などに加え、産業基盤も弱いいため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。

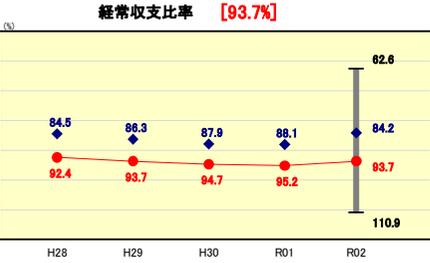
公債費負担の状況



類似団体内順位 139/167 全国平均 5.7 島根県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(3年平均値)は、平成29年度の11.23%が算定から外れ令和2年度の8.60%が算入されたため、前年度と比較して0.9ポイント低下し10.4%となりました。また令和元年度に実施した繰上償還による、単年度の実質公債費比率の減少効果は△0.8ポイントで、この効果もあり単年度比率は前年度から▲1.71ポイント低下しました。
 令和2年度は、多くの大規模建設事業が完了しました。数年後には元金償還が始まり、令和2年国勢調査の結果(人口▲454人)や次期(R7年)国勢調査の結果が普通交付税の算定に反映される時期と重なるため、今後は比率の上昇を見込んでいます。
 令和2年度は普通交付税の増加もあり実質公債費比率は一時的に改善しているものの、建設事業実施の際には必要性や事業規模、計画などを適正に判断していく必要があります。町債の新規発行の抑制、繰上償還などにより、18%以下を維持することを目指します。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 155/167 全国平均 93.1 島根県平均 91.9

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して1.5ポイント低下しました。経常的な支出が前年度から75百万円の増(人件費+36百万円、維持補修費+35百万円、補助費等+14百万円、物件費△13百万円、繰入金△11百万円など)となったものの、経常的な収入がこの増加を上回る+1.5億円の増(地方交付税+1.2億円など)となったためです。しかし、類似団体との比較では、扶助費や公債費、補助費に対する同比率が特に高く、全体では9.5ポイント高くなっています。
 今後も支出は横ばいとなる一方で普通交付税の減少が見込まれ比率が上昇傾向にあるため、事業の整理や公債費の繰上償還などを実施し、類似団体と同水準になるよう努めます。

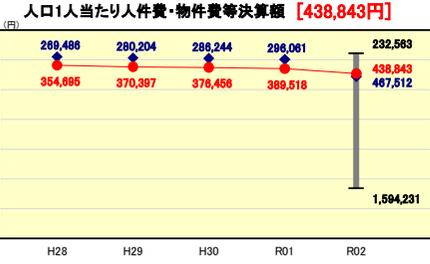
定員管理の状況



類似団体内順位 41/167 全国平均 8.16 島根県平均 9.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年1月に合併を行ったことで人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多く推移していましたが、令和2年度は市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均を下回りました。
 職員数はほぼ横ばいで推移しており、今後は定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

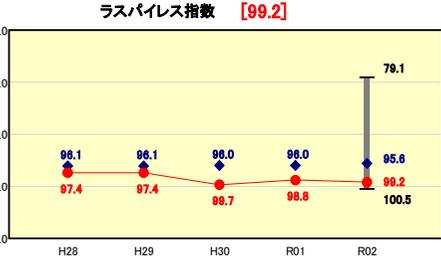
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/167 全国平均 145,817 島根県平均 182,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から人件費、物件費ともに増加しました。
 人件費は、会計年度任用職員制度が開始したことによる期末手当の増(+18百万円)がありました。
 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策用品の購入等による増(+50百万円)、ふるさと納税が過去最高額に達したことに伴う事務事業費の増(+33百万円)、システム整備関連経費の増(+15百万円)などがありました。
 令和2年度は市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均は下回っていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 157/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 職員の給与は、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

島根県飯南町

経常収支比率の分析

人口	4,725	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,684	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	9,494,415	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	9,314,908	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	110,253	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
標準財政規模	4,259,272	千円			
地方債現在高	10,893,895	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



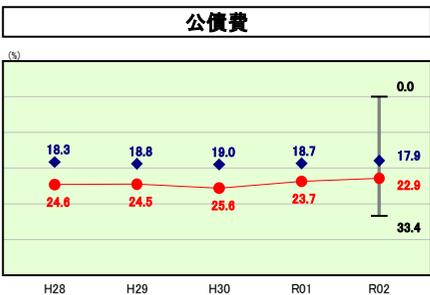
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っています。令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことにより、これまで物件費として支出していた経費が人件費に切り替わったため、前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めています。今後も適正な職員数管理を行います。



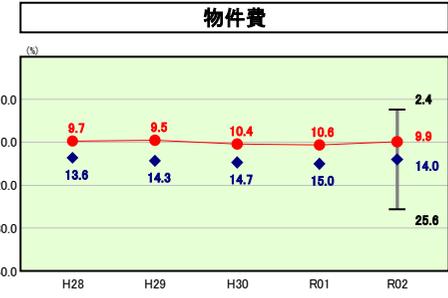
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことにより、生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では保育所運営費(委託費)が増加しています。障がい福祉費や生活保護費が増加傾向にあり、今後も比率の上昇が見込まれます。



公債費の分析欄

町合併後に社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年の大規模事業(庁舎や防災行政無線、拠点複合施設整備など)の財源として借り入れた町債の返済費用が大きく、類似団体を上回っています。経常収支比率全体の減少に伴い、比率は0.8ポイント減少しましたが、支出額は3百万円増加しています。令和元年度の繰上償還の効果(元利償還金△27百万円)により微増に留まりましたが、町債残高は100億円を超える高い水準が続いています。引き続き繰上償還の実施や新規発行額の抑制により町債残高の削減を図ります。



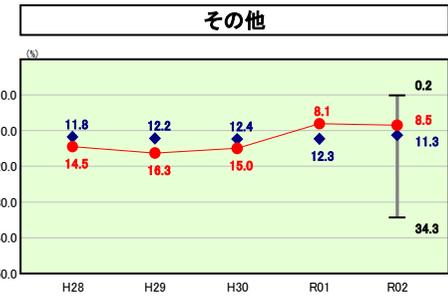
物件費の分析欄

公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率が低くなっていますが、人口1人あたりの決算額で比較すると、類似団体平均とほぼ同じ額となっています。令和2年度の会計年度任用職員制度開始により、これまで物件費として支出していた経費が人件費に切り替わったことなどで、前年度と比較して0.7ポイント低下しました。



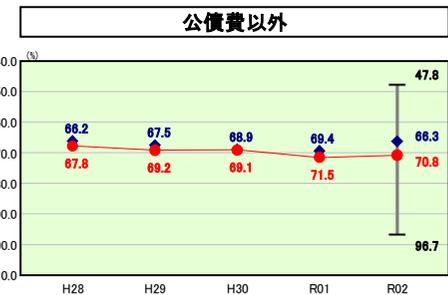
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。令和元年度の増加は簡水・下水事業の法適用公営企業会計移行に伴い、これまで繰出金として支出していた経費が補助金と切り替わったためです。しかし、それを差し引いても類似団体を上回る状況は続いており、一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体への補助金が多額になっていることが要因と考えられます。補助金審査等による事業の整理や、簡水・下水会計の独立採算性を高めるための経費節減、料金改定などの検討が必要と考えます。



その他の分析欄

繰出金と出資金に対する比率は前年度から0.5ポイント低下しました。令和元年度から簡水・下水事業会計の法適用化により繰出金が補助金と切り替わり、ここに計上される繰出金は特別会計(国保、後期高齢、介護)に対するもの、出資金は病院事業会計に対するものとなりました。令和2年度は後期高齢会計に対する繰出金が減少しました。一方で道路除雪事業(44百万円)の増により、維持補修費が0.8ポイント上昇しました。



公債費以外の分析欄

前年度から0.7ポイント低下しました。経常収支比率全体が1.5ポイント減少したためであり、公債費以外の経常的な支出額自体は、維持補修費や補助金の増により前年度から72百万円の増となっています。今後も全国的に増加している扶助費や老朽化している公共施設の維持管理費などの増が見込まれる要素があるため、総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	931,502	197,143	224,098	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	155,779	32,969	32,087	2.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,413	8,341	3,587	132.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	15,675	3,317	11,579	▲ 71.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,334	706	4,496	▲ 84.3
▲退職金	▲ 74,266	▲ 15,718	▲ 17,592	▲ 10.7
合計	1,071,437	226,759	258,255	▲ 12.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.20	22.75	▲ 4.55
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

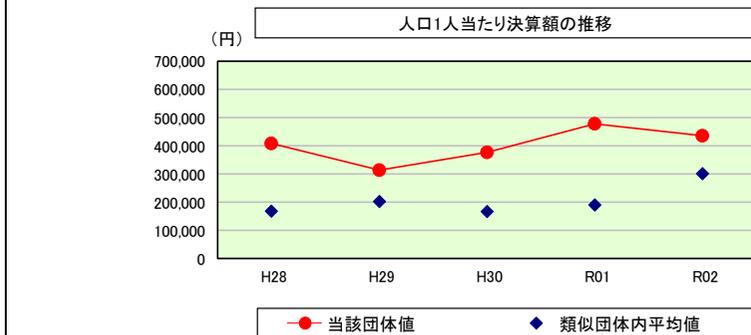


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,038,084	219,700	146,295	50.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,068	71,549	31,593	126.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,432	2,208	3,914	▲ 43.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,090	231	1,348	▲ 82.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 15,559	▲ 3,293	▲ 7,201	▲ 54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,100,584	▲ 232,928	▲ 128,709	81.0
合計	271,531	57,467	47,272	21.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	2,074,014	408,030	▲ 19.6	168,868	▲ 4.1
	うち単独分	1,316,301	72.8	79,360	▲ 0.8
H29	1,573,237	313,769	▲ 23.1	202,870	20.1
	うち単独分	628,758	125,400	▲ 51.6	79,735
H30	1,847,701	377,236	20.2	167,497	▲ 17.4
	うち単独分	550,447	112,382	▲ 10.4	82,571
R01	2,293,090	477,727	26.6	190,274	13.6
	うち単独分	580,440	120,925	7.6	88,584
R02	2,060,125	436,005	▲ 8.7	301,035	58.2
	うち単独分	668,011	141,378	16.9	154,376
過去5年間平均	1,969,633	402,553	▲ 0.9	206,109	15.7
	うち単独分	748,791	151,809	7.1	96,925

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

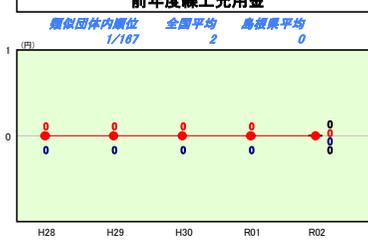
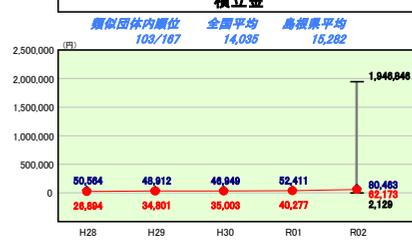
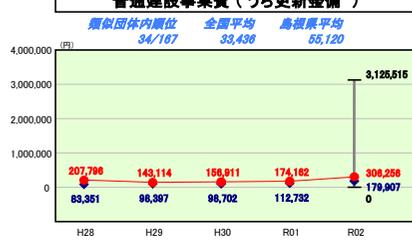
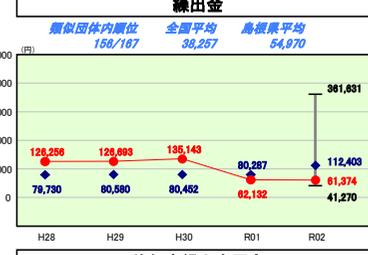
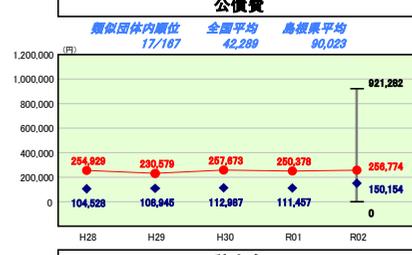
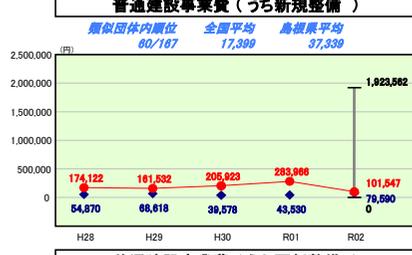
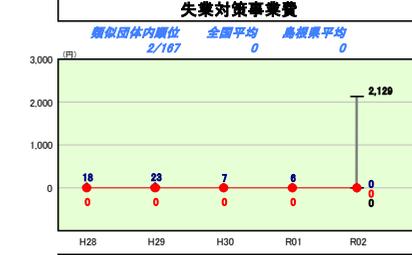
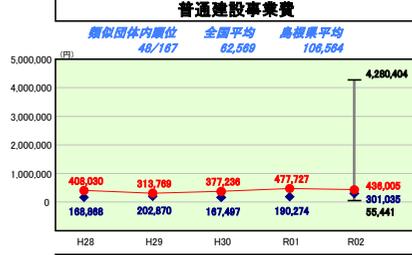
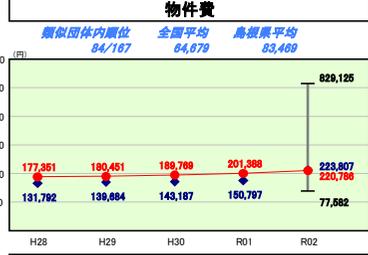
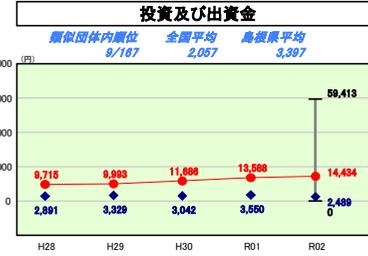
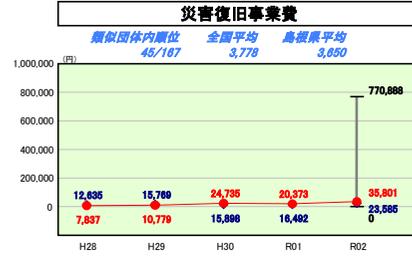
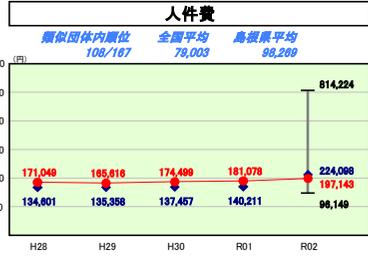
令和2年度

鳥根県飯南町

人口	4,725人(※3.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,684人(※3.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	9,494,415千円	特長負担比率	60.3%
歳出総額	9,314,908千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O H30 II-O
実質収支	110,253千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O
標準財政規模	4,250,272千円		
地方債現在高	10,893,895千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民1人あたりの歳出決算総額は約197万円から、令和元年度の約175万円から増加しています。増加の要因として、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、大規模な施設整備費があります。

補助費の大幅な増加は、主にコロナ対策経費(特別定額給付金(4.8億円)、商工業者や福祉・保育・教育事業者、各団体への支援(1.4億円)、飯南病院補助金(64百万円)などの増によるものです。他に、電源エネルギーセンター大規模改修のための事務組合負担金(92百万円)がありました。

普通建設事業費は、令和元年度に実施した頓原地域光ケーブル(6.4億円)、通学路整備事業(1.3億円)などの減により全体は減少しましたが、米島拠点複合施設整備(5.0億円)、頓原球場ナイター照明整備(1.4億円)、新衣掛地建設(1.2億円)などの実施により更新整備が増加しました。これらの整備にかかる資金は町債を発行して賄っています。町債の返還費用である公債費は、繰上償還により減らすよう努めてはいるものの、近年は類似団体平均の約2倍の負担が続いている状況であり、令和2年度の大規模事業実施によりさらに負担が増える見込みです。大規模な施設整備を一定期間に集中して実施すると、そのぶん公債費を施設整備の数年後から集中して負担することとなります。公債費が増えることで他の事業を実施するための費用を圧迫することとなり、世代間で不公平を生じることとなるため、大規模な事業を実施する際は、時期や規模、必要性を十分に検討し、適切に判断しなければならないと考えます。

扶助費は、子ども等医療費助成、障がい福祉、老人保健措置費、保育所運営に要する費用に多額の費用がかかっており、住民1人あたりのコストが大きくなっています。事業の見直しや統合、補助金審査等による事業の選択、効率化を図り、経費の削減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

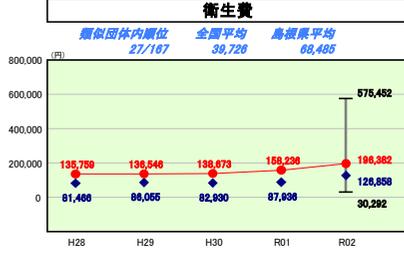
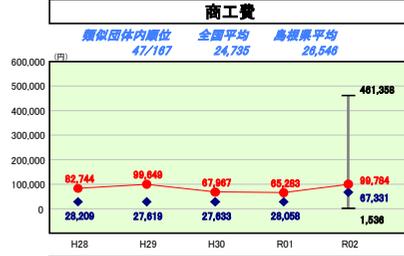
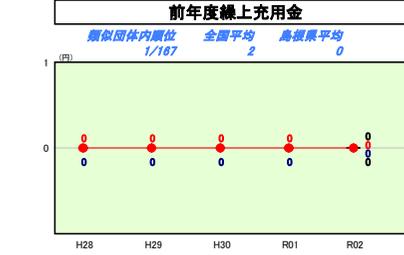
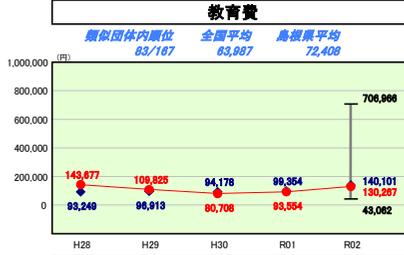
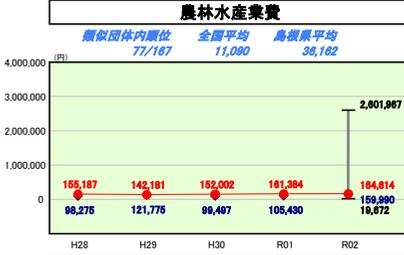
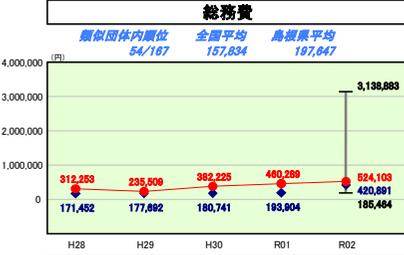
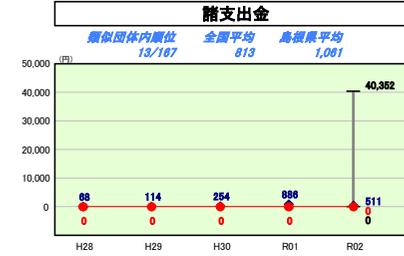
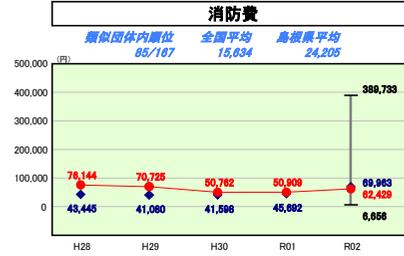
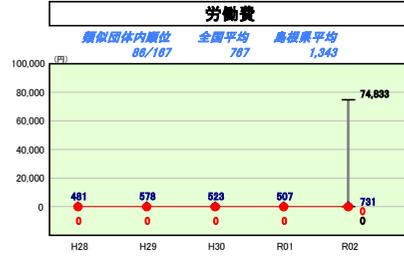
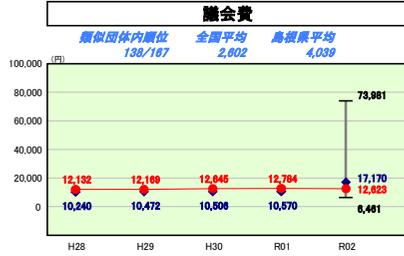
令和2年度

鳥根県飯南町

人口	4,725人(第3.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,684人(第3.1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	9,484,415千円	特長負担比率	60.3%
歳出総額	9,314,908千円	市町村類型	H29 II-O H28 II-O H30 II-O
実質収支	110,253千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O
標準財政規模	4,258,272千円		
地方債現在高	10,893,895千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



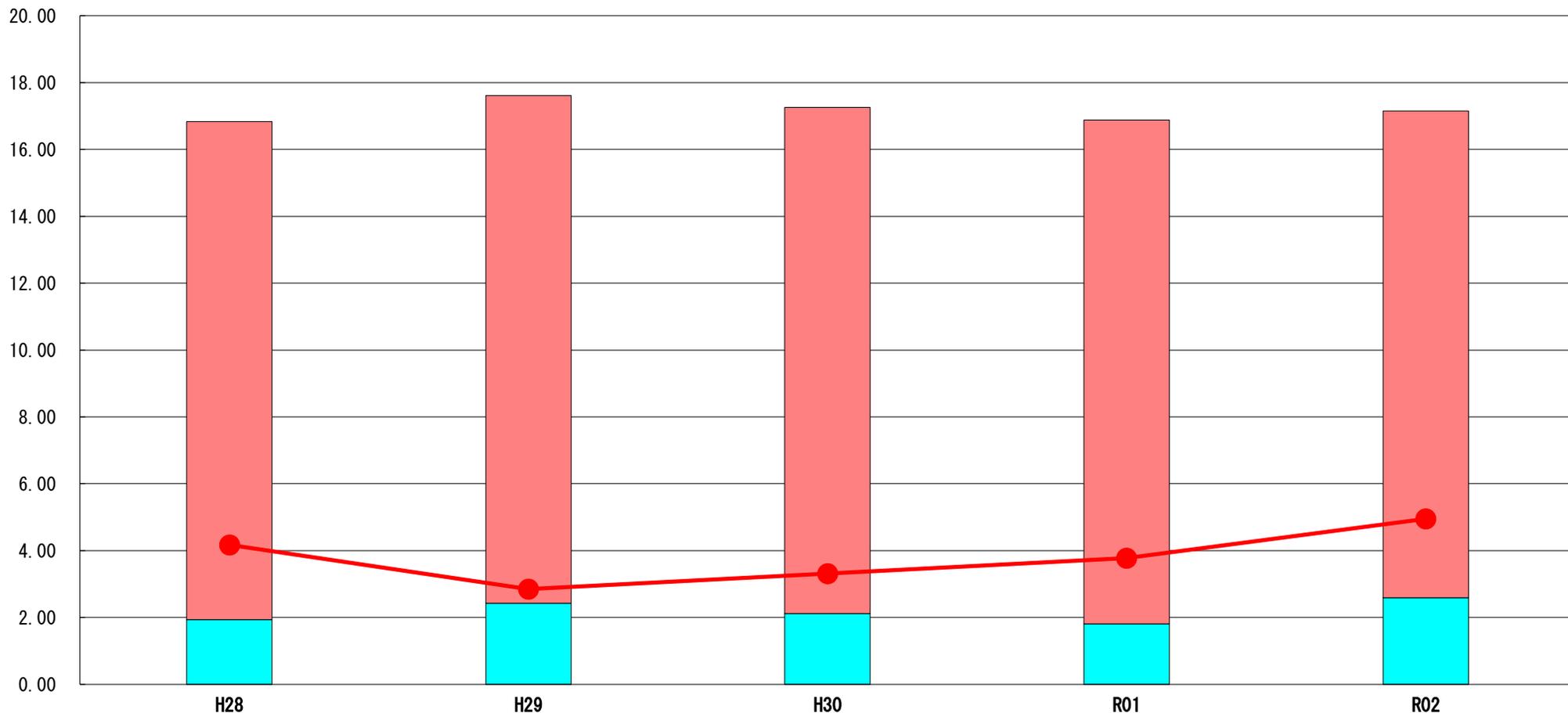
目的別歳出の分析概
 総務費…コロナ対策費(特別定額給付金(4.8億円)や感染予防用品の購入等)、来鳥根点検複合施設整備(5.0億円)により大きく増加しました。また、コロナ禍の巣ごもり需要によりふるさと納税が増加し、それに伴い事務事業費(1.1億円)、基金積立金(2.5億円)が増加しました。
 民生費…扶助費の増加に伴い年々増加傾向にありますが、令和2年度は障がい者福祉施設整備(58百万円)により大幅に増加しました。
 衛生費…病院への補助金でコロナ対策分(64百万円)の増、雲南エネルギーセンター大規模改修のための事務組合負担金(92百万円)の増がありました。
 商工費…コロナ対策費(商工業者支援(67百万円)、住民向け商品券配布(28百万円))の増がありました。
 教育費…頓原球場ナイター照明整備(1.4億円)、GIGAスクール構想に係る小中学校のネット環境整備や情報端末購入(35百万円)により増加しました。
 公債費…これまでのカウンターエレベーター等の元金償還に加え、令和2年度に完了した大規模事業(光ケーブル整備、来鳥根点検複合施設建設、頓原球場ナイター照明整備、新衣掛田建設等)の元金償還も数年後には始まるため、今後も増加傾向が続く見込みです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.89	15.18	15.14	15.07	14.56
 実質収支額		1.94	2.43	2.12	1.81	2.59
 実質単年度収支		4.17	2.85	3.31	3.78	4.95

分析欄

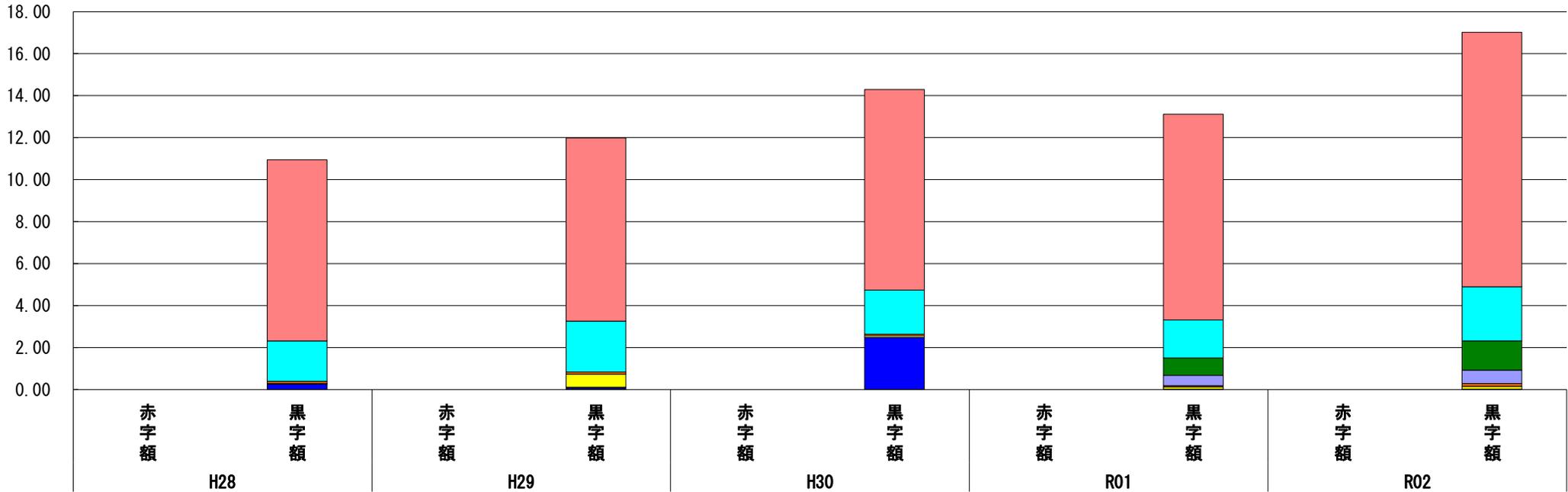
財政調整基金残高・・・基金残高の増減はありません。前年度と比較して標準財政規模が1.4億円増加（標準税収入額等+22.9百万円、普通交付税+1.2億円、臨時財政対策債発行可能額△1.6百万円）したことから0.51ポイント低下しています。
 実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が35.7百万円増加したことから上昇しています。
 実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支が47.9百万円の増加したほか、繰上償還額も7.5百万円増加したため実質単年度収支は55.4百万円増加しました。そのため比率は上昇しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
飯南病院事業会計		8.64	8.73	9.55	9.81	12.13
一般会計		1.93	2.43	2.11	1.81	2.58
下水道事業会計		-	-	-	0.83	1.39
簡易水道事業会計		-	-	-	0.48	0.63
介護保険サービス事業特別会計		0.10	0.09	0.08	0.07	0.14
国民健康保険事業特別会計		0.01	0.63	0.07	0.11	0.14
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.03	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.08	2.48	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字決算となっています。

一般会計では、平成20年度以降平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金と減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度は収支不足から減債基金3千万円を取り崩して決算しました。令和元年度は繰越事業において余剰財源が生まれたため、両基金を取り崩すことなく決算できましたが、令和2年度は収支不足のため減債基金を3千万円取り崩しています。

町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算措置が、令和元年度で終了しました。国の法律改正等もあり普通交付税額は減っていませんが、今後は人口急減補正分の減額等により、一般財源の確保が厳しい状況となる可能性があります。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により、健全な行財政運営を維持する必要があります。

飯南病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県補助金や町の一般会計からの補助金（財源はコロナ臨時交付金）などの収入が多額であったため、黒字額が大きくなっています。

簡易水道事業会計と下水道事業会計は、令和元年度から法適用公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の数値はその他会計に含んでいます。

国民健康保険事業特別会計の平成28年度から平成29年度にかけての比率の上昇は、平成29年度に県から交付された療養給付費負担金交付金の超過交付分を、平成30年度に精算還付する必要があり、その財源とするため翌年度繰越額を2千6百万円（平成28年度は0.5百万円）となるよう調整したため比率が大きくなっています。

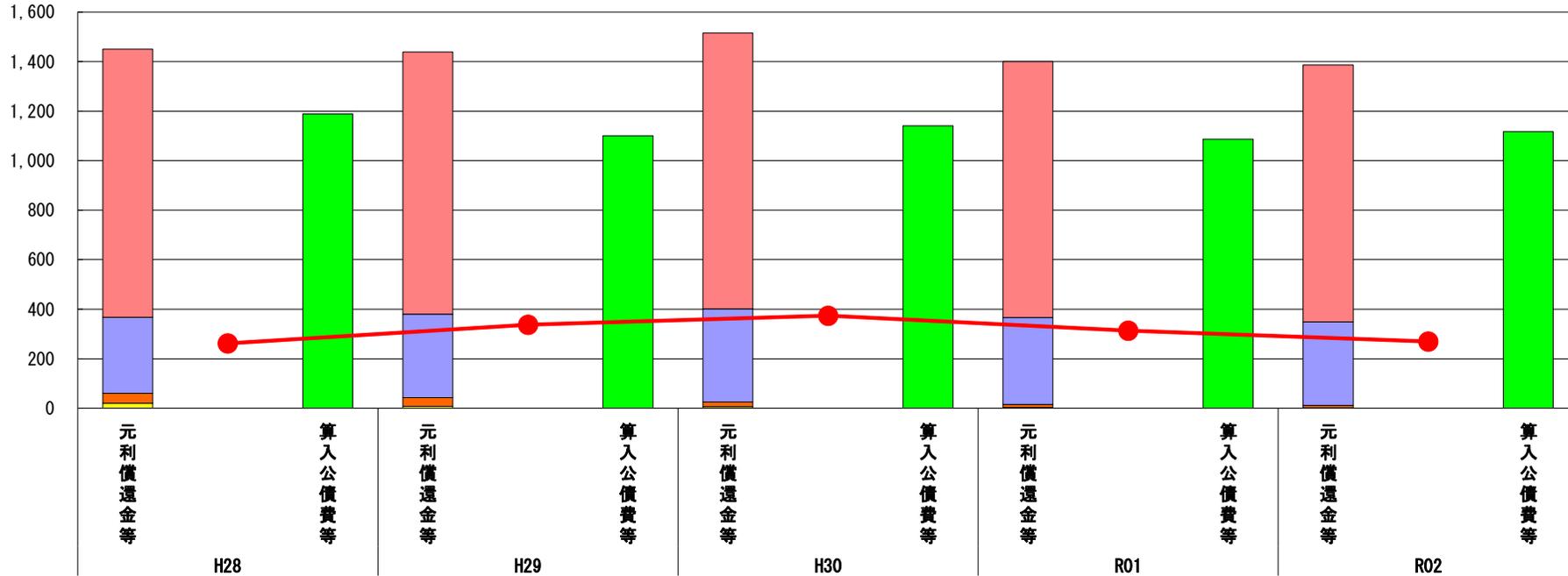
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		1,082	1,059	1,114	1,034	1,038
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	337	376	351	338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	35	18	12	10
	債務負担行為に基づく支出額		20	8	7	3	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,188	1,101	1,141	1,087	1,117
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	338	374	313	270

分析欄

令和元年度に行った繰上償還の効果（元利償還金△27百万円）などもあり、元利償還金は4百万円の微増にとどまりました。しかし今後は、カントリーエレベーター整備補助や新庁舎建設、光ケーブル整備、頓原・来島拠点複合施設建設、新衣掛団地建設などの大規模事業の元金償還時期が重なっていくため、元利償還金は基本的には増加傾向にあると考えています。また合併前後に集中的に行った上下水道施設の整備に対する特別会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が高い水準で推移しています。

町債残高は、町合併から平成26年度決算まで減少してきましたが、平成27年度以降は増加に転じているほか、近年の集中した大規模建設事業の実施により、町債の年間償還額は令和12年度までに令和2年度決算額から最大4.5億円増加する見込みです（令和3年度中期財政計画）。繰上償還を実施しない場合、3カ年平均の実質公債費比率は令和9年度決算時に一時的に18%を超える見込みで、今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の要因となる元利償還金の削減に努める必要があります。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

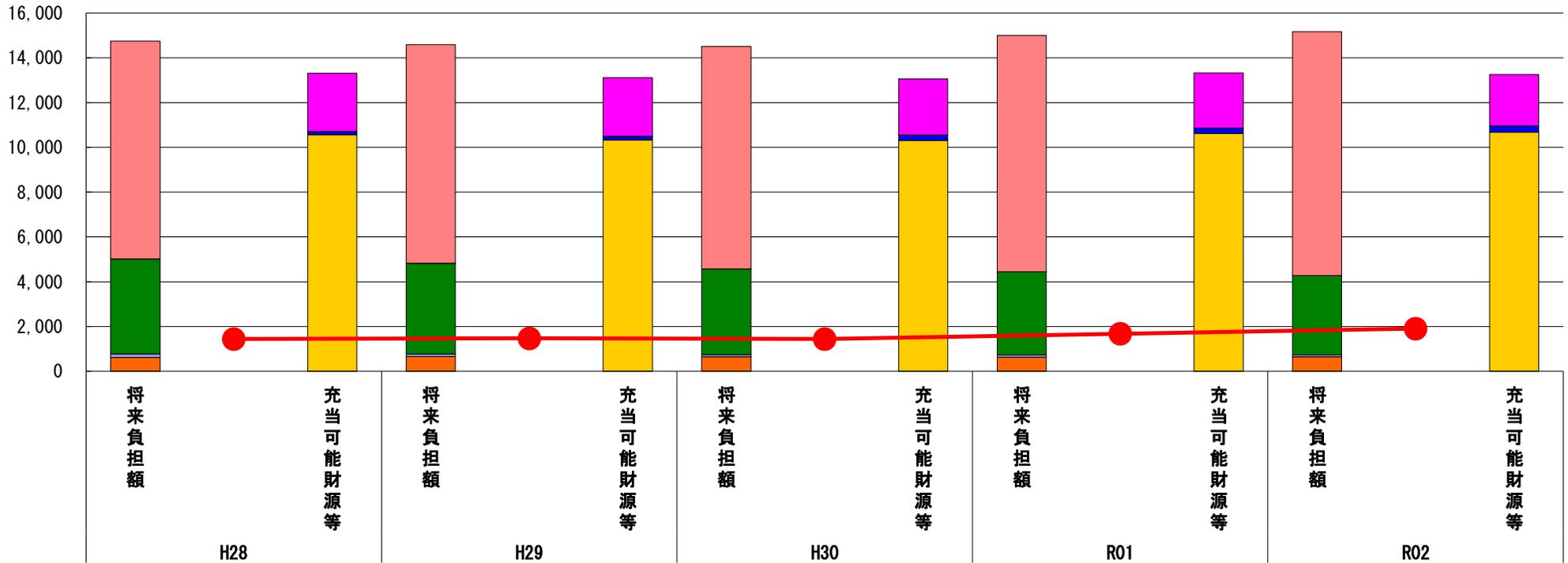
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,732	9,757	9,925	10,545	10,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	9	5	1	1
	公営企業債等繰入見込額		4,236	4,052	3,832	3,723	3,543
	組合等負担等見込額		148	114	99	92	81
	退職手当負担見込額		620	653	638	632	646
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,611	2,616	2,510	2,462	2,295
	充当可能特定歳入		137	165	232	233	289
	基準財政需要額算入見込額		10,564	10,330	10,316	10,624	10,674
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,442	1,473	1,442	1,674	1,907

分析欄

町合併以降、繰上償還の効果で「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリーエレベーターや新庁舎、拠点複合施設などの大規模建設事業の実施に伴い多額の町債を発行したため、平成27年度以降、町債残高は増加に転じています。町債残高は令和元年度末に再び100億円を超え、令和2年度も光ケーブル整備や来島拠点複合施設建設、新衣掛団地建設などの大規模事業実施の影響で、町債発行額が元利償還額を上回ったため町債残高は3.5億円増加しています。しばらくは100億円を超える水準が続くと見込んでいます。

今後も計画的に繰上償還を実施すること、償還額以上の町債を発行しないなど町債の新規発行の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

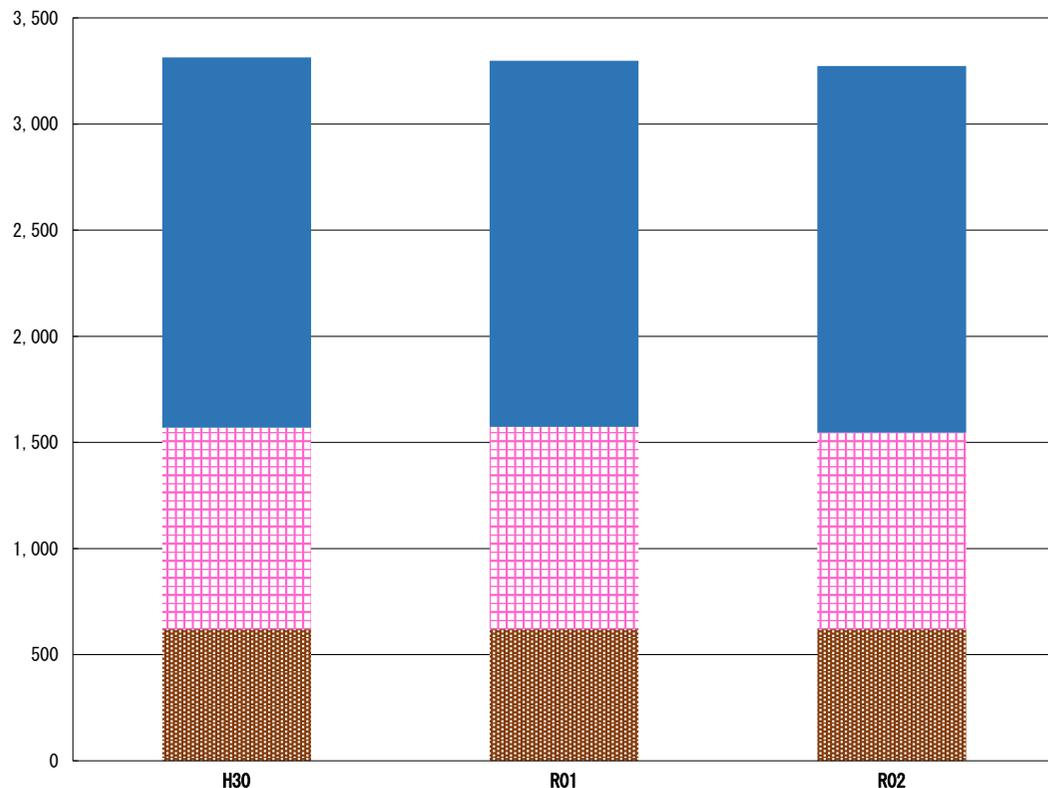
「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しました。また減債基金を3千万円取り崩しています。（直近では平成30年度に減債基金を3千万円取り崩し）

国債・定期預金などの安全な手法での運用を引き続き行っていくほか、災害などの緊急時に備えた総額の確保、普通交付税の減額などによる将来の財政需要にも備えていきます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		620	620	620
減債基金		950	953	926
その他特定目的基金	まちづくり基金	1,133	1,133	1,053
	ふるさと応援基金	195	220	342
	福祉基金	91	88	80
	自然環境保全対策基金	91	79	68
	ふるさとの森管理基金	103	82	60
	基金残高合計		3,315	3,298

令和2年度

島根県飯南町

基金全体

(増減理由)

国債等の有価証券として18億円を運用するなどして運用益18.2百万円を積み立てたほか、ふるさと応援寄附金により2.5億円、ダム関係の交付金により7.4百万円、バス更新負担金により0.8百万円、森林環境譲与税により18百万円を積み立てました。
基金全体としては、約2億9千4百万円を積み立てましたが、3億1千7百万円を取り崩して必要な事業に活用したため基金総額が減少しています。

(今後の方針)

国債等の有価証券で運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

財政調整基金

(増減理由)

増減はありません。

(今後の方針)

人口減少に伴う交付税、税収の減少に加え、近年の大規模事業実施による公債費の増加などにより、収支不足が見込まれることから、今後は取り崩す可能性がありますが、本基金は大規模災害時など緊急的に資金が必要な場合に重要な財源となるため、少なくとも現在の基金額は確保していく方針です。

減債基金

(増減理由)

国債等運用益を3百万円積み立てた一方で、繰上償還の財源として30百万円を取り崩しました。

(今後の方針)

国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興
- ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用する
- 福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進する
- 自然環境保全対策基金・・・本町の自然環境を後世に伝え、町民の健康で快適な生活環境を確保するための機能の維持と保全を行う
- ふるさとの森管理基金・・・飯南町ふるさとの森の管理運営に要する財源を確保し、森林を活用した健康の増進と休養に資する事業を行う

(増減理由)

- ・・・まちづくり全体に関わる施策への財源として80百万円を取り崩したため残高が減少した。
- ・・・人材育成などの必要な事業のために1.3億円を取り崩したが、寄附金額が過去最大となり2.5億円を積み立てたため残高が増加した。
- ・・・町民の自主的な活動を支援する交付金の財源として8百万円を取り崩したため残高が減少した。
- ・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などに必要な経費12百万円を取り崩したため残高が減少した。
- ・・・ふるさとの森の管理運営に必要な経費22百万円を取り崩したため残高が減少した。

(今後の方針)

- ・・・果実運用益を生み出すことを主体とする。
- ・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりに活用していく。
- ・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していく。
- ・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために活用していく。
- ・・・ふるさとの森の管理運営に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

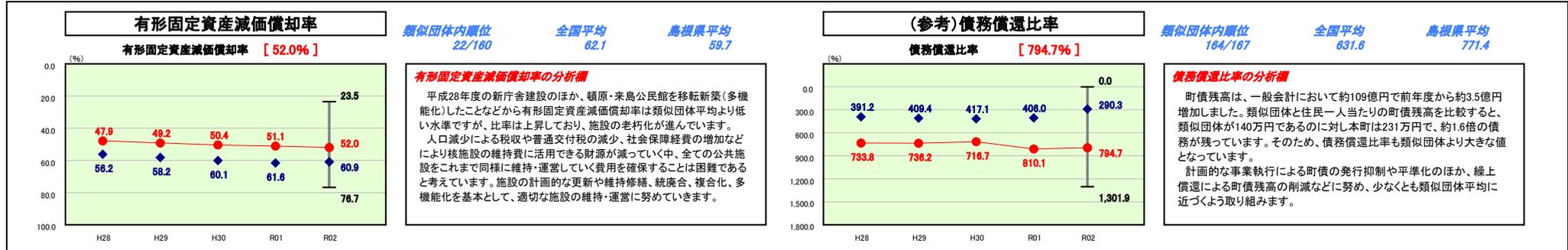
令和2年度

鳥根県飯南町

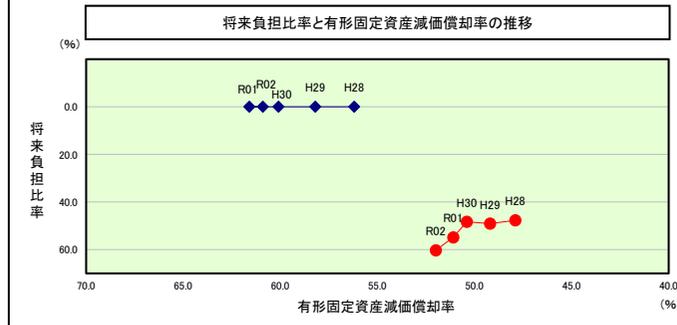
人口	4,725 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,684 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	242.88 k㎡	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	9,494,415 千円	将来負担比率	60.3 %
歳出総額	9,314,908 千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	110,253 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O
標準財政規模	4,259,272 千円		
地方債現在高	10,893,895 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

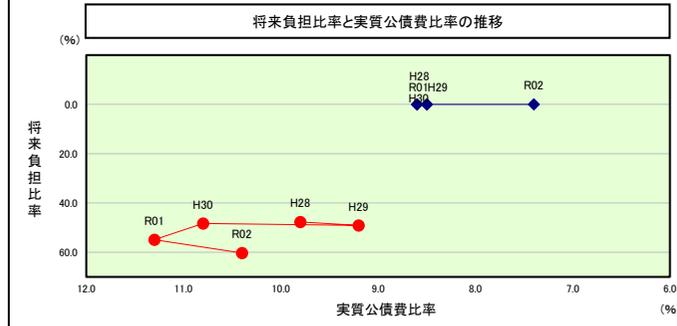


分析欄
 類似団体平均と比較すると、将来負担比率は類似団体平均より高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い状況です。令和2年度は、来島拠点複合施設の整備のほか頓原球場夜間照明更新、新衣掛団地建築など、大規模な建設事業の実施のために発行した町債が元利償還額(返済額)を大きく上回り、町債残高が昨年度から約3.5億円増加したことなどから、将来負担比率が上昇(悪化)しました。基本的には、今後、本指標はグラフ左下に向かって推移していくものと考えますが、公共施設の計画的な更新や統廃合、複合化、多機能化を進めることにより、有形固定資産減価償却率の上昇をできる限り抑えながら、新規に発行する町債の抑制や繰上償還による町債残高の削減などにより将来負担の削減に努めていきます。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	47.7	49.1	48.3	54.9	60.3
	有形固定資産減価償却率	47.9	49.2	50.4	51.1	52.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は50%~60%で推移しています。実質公債費比率は平成30年度決算から上昇(悪化)に転じていましたが、令和2年度は公営企業会計に対する地方債償還分の繰り出し(準元利償還金)の減少や普通交付税の増加などもあり比率は低下(改善)しました。令和2年度は来島拠点複合施設や頓原球場夜間照明の整備などを実施したほか、令和3年度は、民間企業からの住宅購入(公営住宅として活用)や水稲育苗ハウスの大規模改修、いいクリーンセンターの大規模改修など、事業実施に多額の町債発行が必要のため、町債残高はさらに増加する見込みです。今後も計画的な事業実施による町債の発行抑制や平準化、繰上償還により町債残高を削減することで、両指標の改善に努めていきます。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	47.7	49.1	48.3	54.9	60.3
	実質公債費比率	9.8	9.2	10.8	11.3	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

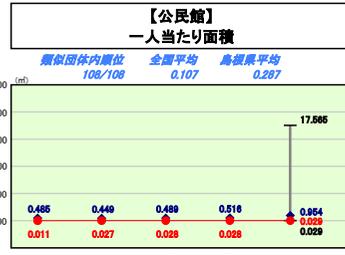
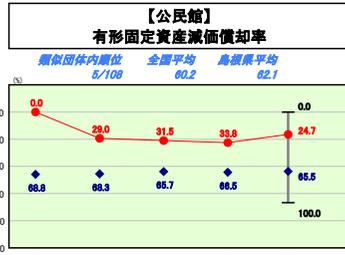
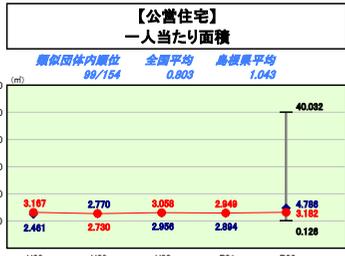
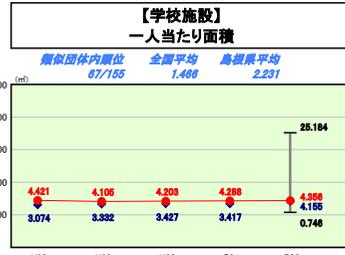
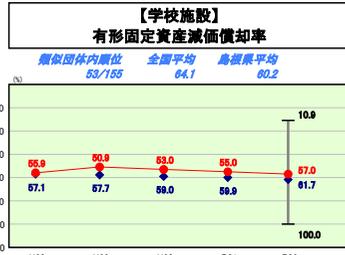
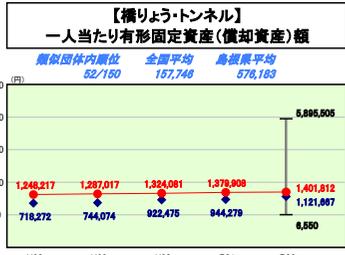
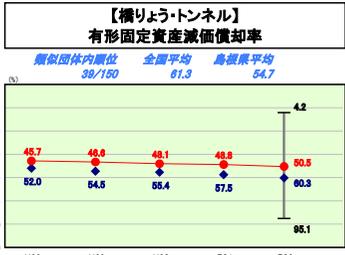
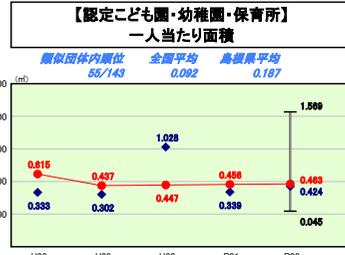
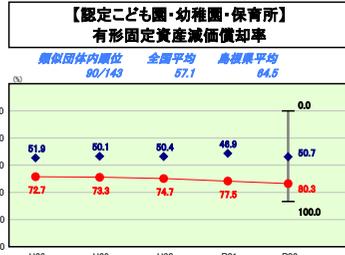
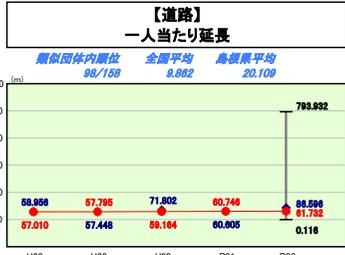
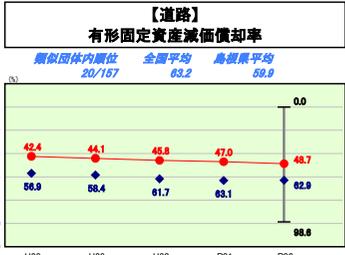
令和2年度

島根県飯南町

人口	4,725	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,684	人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	9,494,416	千円	将来負担比率	60.3	%
歳出総額	9,314,908	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	110,253	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
標準財政規模	4,259,272	千円			
地方債償還高	10,893,895	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 有形固定資産減価償却率
 - ・・・公営住宅と公民館を除いて、その他の項目は上昇(老朽化)しています。また類似団体平均と比較すると、保育所を除く項目では下回っています。保育所については、4施設中3施設が建設後30年を経過しています。大規模な修繕も生じており、計画的な修繕や更新に向けての検討が必要だと考えます。(桜ヶ台保育所【H8】、来島保育所【S61】、さつき保育所【S58】、赤名保育所【S56】) 公営住宅は、平成27年度から令和2年度にかけて新築団地の建設を実施したため、償却率が低下しています。公民館は、平成28年度に頼原公民館(頼原拠点複合施設(交流センターとんぼら))を移転新築、令和2年度には来島公民館(来島拠点複合施設(来島交流センター))を移転新築したことから、償却率が低下しています。
- 一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 - ・・・橋梁・トンネルに関する額が類似団体平均と比較して大きくなっていますが、中山間地域であり大小河川が多数あることから、それに伴い橋梁も多くなっていることなどが要因として考えられます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

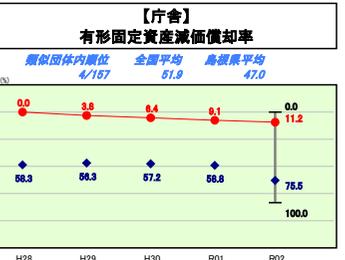
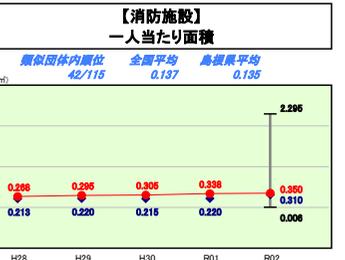
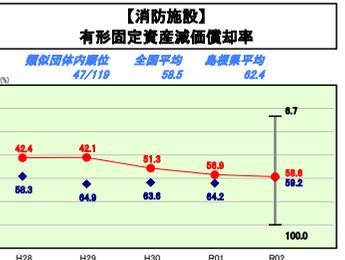
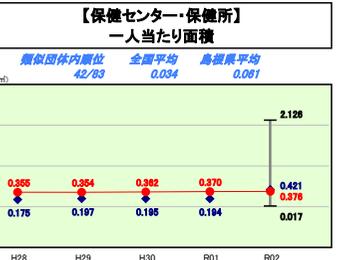
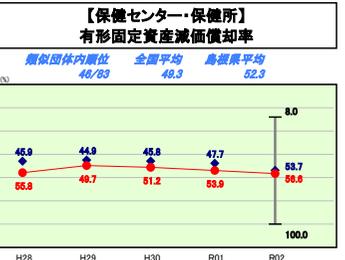
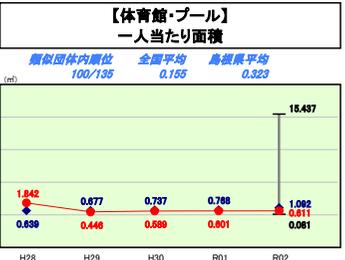
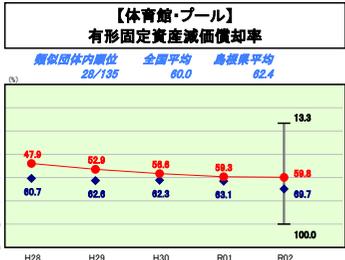
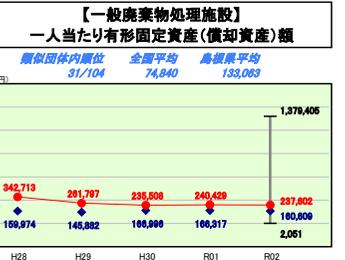
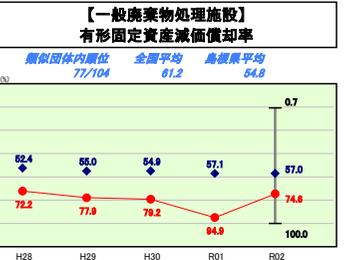
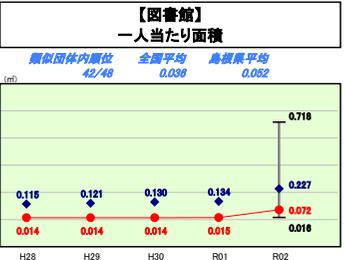
令和2年度

島根県飯南町

人口	4,725	人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	9%
うち日本人	4,684	人(R3.1.1現在)	連続実赤字比率	-	9%
面積	242.88	km ²	実公費負担率	10.4	9%
歳入総額	9,494,416	千円	将来負担比率	60.3	9%
歳出総額	9,314,908	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収支	110,253	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
標準財政規模	4,259,272	千円			
地方債現在高	10,893,895	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

■有形固定資産減価償却率
 ...図書館と一般廃棄物処理施設を除いて、その他の項目は上昇(老朽化)しています。また類似団体平均と比較すると、一般廃棄物処理施設と保健センターを除く項目では下回っています。図書館については、平成28年度に頓原図書館(頓原拠点複合施設(交流センターとんぼら))を移転新築、令和2年度には中央図書館(来島拠点複合施設(来島交流センター))を新規設置したことから償却率が低下しています。また、一般廃棄物処理施設は、雲南市・飯南町事務組合で運営している雲南エネルギーセンターの大規模改修を実施したことから、償却率が低下しています。庁舎の償却率は、平成28年度に庁舎新建設したため小さい値となっています。

■一人当たりの面積
 ...図書館について、令和2年度に来島拠点複合施設(来島交流センター)内に新たな図書館を設置したことから、一人当たりの面積が増加しています。